

第9期
事業報告書

平成16年7月1日から
平成17年6月30日まで

IRI
Ubilabs Innovations

株式会社インターネット総合研究所

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第9期（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の事業活動についてご報告させていただきます。

当期のわが国の経済は、中国の経済発展に連動した鉄鋼業界の業績の急回復、堅調な自動車産業の発展、およびアテネオリンピックから年末商戦でのデジタル家電製品の堅調に支えられ、IT業界にも継続的な景気回復感がありました。しかしながら、年末商戦におけるデジタル家電製品の加速的な価格下落などデフレ経済からの脱却には、予断を許さない経営環境が継続しております。一方、当社グループが位置するインターネット業界におきましては、ヤフーへのアクセス10億ページビュー/日の突破、楽天への出店店舗数1万店の突破後、ネット系企業による2つのプロ野球球団の誕生と放送局を巡る買収合戦が勃発しましたが、当業界の成長性を象徴する出来事であるといえます。インターネット白書2005によると、インターネットの世帯浸透率は約83%、固定接続におけるブロードバンド化率は約65%に到達しました。政府政策では、世界最高水準のインフラ整備に重点を置いていたe-Japan2が完了し、行政、医療、教育の3分野などインフラの利活用に重点を置いた、ユビキタスネットワーク社会を目指すu-Japan構想が発表されました。

このような背景から、当社では、従来からの主要顧客である日本インターネットエクステンジ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティドコモ向け技術支援事業と政府プロジェクトに関わる研究受託に加えて、ジュリアーニ・パートナーズ/セイジ・キャピタル・グロースとの資本業務提携を行い、当社グループのIPネットワークソリューションと連携した投資事業である「IPシナジーファイナンス™事業」を開始いたしました。連結子会社としては、株式会社ブロードバンドタワーは、主力のヤフーなどコンテンツプロバイダー向けiDC（インターネット・デー

目次

株主の皆様へ.....	1
トピックス.....	3
決算のご報告.....	5
財務諸表の概要（連結）.....	7
財務諸表の概要（単体）.....	10
当社本体の役割と グループの方向性.....	12
グループ会社の事業概況.....	13
会社の概況.....	18

タセンター) 事業の成長にも支えられ、前期(第8期)達成した初めての通期黒字化基調を大幅に拡大することができました。また、株式会社IRIユビテックは、当中間期中に会社分割方式にてIRIユビキタス研究所の事業を移管したため、電子機器メーカーを顧客とする、研究開発から量産までの一貫体制を確立し、新たな成長フェーズに入り、6月14日に大証ヘラクレスへの上場を果たしました。さらに、株式会社IRIコミュニケーションズについても会社分割方式にてIRI本体のネットワーク・インテグレーション事業とVAS(ヴァーチャル・アクセス・サービス)事業とを移管し、続いて、株式会社ブロードバンド・エクステンジとを合併させたことで、通信事業者と一般企業IT部門に対する総合IPネットワークソリューション企業となり、初めて通期経常黒字を達成しました。株式会社IRIコマース・アンド・テクノロジーは、ブロードバンド情報のRBBTodayと自動車IT情報のResponseという2大専門サイトの成長を基軸として、前期達成した黒字化基調をさらに拡大することができました。株式会社プロデュース・オン・デマンドは、ストリーミング配信技術が評価され、株式会社USENから放送型インターネットサービス『GyaO』の配信を受託し次なる成長ステップへ飛躍することができました。また、国策でもある医療IT分野参入の布石として、先端医療機器メーカーのファイバーテック株式会社と、株式交換によって、グループの医療分野を担う中核企業としてグループ入りしました。このような多くの成長へ向けての具体的成果を産むことができたのも、ひとえに株主の皆様によるご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

このような状況の中、当期における当社グループの売上高は18,822百万円(前期18,525百万円)、経常利益は523百万円(前期経常損失600百万円)、当期純利益は581百万円(前期1,812百万円)となりましたが、当社グループとしましては、初めての連結営業・経常・当期利益を達成することができました。第10期に向けては、当期終了後株

式会社ブロードバンドタワーが大証ヘラクレスへの上場を果たしたことから、株式会社アイ・エックス・アイが当社グループ入りしたことで、さらなる連結売上規模の拡大と収益力の向上に努めてまいります。特に株式会社ブロードバンドタワーの上場による成長性の加速とネットワーク業界での中立的な位置づけを明確にした株式会社IRIコミュニケーションズを中心としたIPネットワーク事業、株式会社IRIユビテックとファイバーテック株式会社を中心とするIPプラットフォーム事業に加えて、GIS(地理情報システム)に強い株式会社アイ・エックス・アイを中心とするIPエンタープライジングを始動させてまいります。これらの3つの事業ドメインの連携事業体制を確立し、u-Japan時代にふさわしいユビキタスネットワーク企業として、関連事業への経営資源の集中によって成長性の維持と連結業績の向上に努める所存でございます。

株主の皆様には、引き続き、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年9月



代表取締役所長

藤原 洋

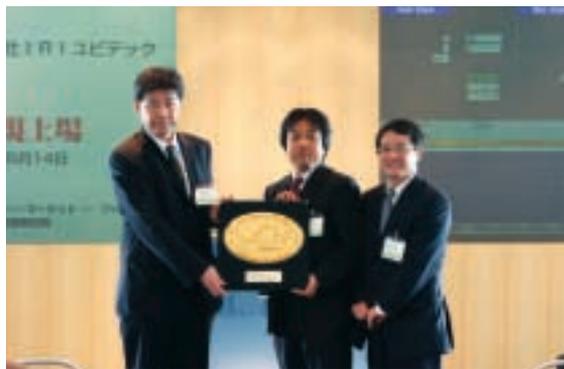
当社グループ子会社2社が上場しました

当社グループの株式会社IRIユビテック（証券コード6662、以下、IRIユビテック）が本年6月14日に、株式会社ブロードバンドタワー（証券コード3776、以下、BBTower）が本年8月3日に、2社共に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場を果たしました。これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜物と感謝申し上げます。

IRIユビテックの前身であるタウ技研株式会社は、昭和52年設立の伝統ある電子機器開発企業で、昭和61年に新日鉄グループ入りを契機に、「受託生産に基づく工場をもたない顧客ブランド製品用システム部品メーカー」として、90年代に強固な顧客基盤を築いてきました。平成13年4月に当社グループに入り、顧客基盤の維持・発展と急速な技術革新に対応可能なように、伝統を活かしつつ段階的な経営陣の若返りとIRIユビキタス研究所のIRIユビテックへの移管による構造改革を行ってきました。この一連の構造改革の結果、ユビキタスネットワーク時代にふさわしい研究開発型テクノロジーベンチャー企業へと変貌を遂げ今日に至っております。

BBTowerは、平成14年2月、当社が11%出資してグローバルセンター・ジャパン株式会社として、インターネット・データセンター事業をスタートさせました。しかし、その後は米国の親会社がワールドワイドでデータセンター事業を売却したことや、ドットコムショックなどの危機を迎えながらも平成14年4月に、来るべきブロードバンド時代のコンテンツ配信拠点、「インターネット上の東京タワー」になるようにという想いを胸に「ブロードバンドタワー」という社名に変更し、データセンター事業を継続しました。ブロードバンド時代にある今日、データセンター事業は安定収益となり、映像コンテンツの企画・制作から配信までを行うブロードバンド配信事業も展開しております。

当社グループは、この2社の上場をステップに、今後もインターネットを主体とする21世紀の産業革命を推進する技術革新の担い手として、「連邦独立型経営」を目指し、IPネットワークをコアとする技術戦略とともに、連結経営が重視される企業経営のさらなる成長へ向けて邁進してまいります。



IRIユビテック上場記念式典（本年6月14日）より
写真左より
中川博司大阪証券取引所取締役、荻野司IRIユビテック社長、
藤原所長



BBTower上場記念式典（本年8月3日）より
写真左より
米田道生大阪証券取引所社長、藤原所長、
大和田廣樹BBTower社長

株式会社アイ・エックス・アイがIRIグループに

当社は、公開買付により東証2部に上場しております株式会社アイ・エックス・アイ（以下、IXI）の株式取得を本年7月19日から実施してきましたが、当該公開買付が本年8月8日をもって終了し、IXIの株式の53%を取得いたしました。その結果、IXIは当社グループに入りました。

IXIは平成元年に設立。GIS（Geographic Information Systems、地理情報システム）をベースに、多くのITサービス事業会社とは異なる視点から、顧客の立場に立った顧客同質型コンサルティングサービスを提供している企業で、顧客企業がeビジネス（企業間取引、企業と消費者の取引等を中心にコンピューターのネットワークを活用したビジネス）を展開する際のビジネ

スマodelの構築を支援する上流工程のサービスを提供しており、金融、物流、福祉分野を中心に多くの経験とノウハウ、実績を有しております。

当社グループとIXIが有する経営資源を組み合わせることによって、顧客企業に対してより高度なサービスを提供することが可能となり、成長が加速されます。IP技術を用いて、今後インターネットの利用が急速に進むエンタープライズ（一般事業会社）に対して、両社が有するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスを提供し、GISエンタープライズ市場を開拓することで、競争の激しいエンタープライズマーケットにおいて競争力を高め、売上高の増加および利益率の向上を図ってまいります。

【株式会社アイ・エックス・アイ概要】

商号	株式会社アイ・エックス・アイ
主な事業内容	各種通信情報システムの導入に関するコンサルタント業務 コンピュータソフトウェアの運用ならびに改善に関するコンサルタント業務 コンピュータソフトウェアの開発および販売 コンピュータ機器の販売、設置工事業 グラフィックデザインの企画および制作 航空運送事業
設立年月日	平成元年7月15日
本店所在地	大阪府大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
代表者	代表取締役社長 嶋田博一
資本金	1,602,517千円（平成17年3月31日現在）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、IT関連投資を中心とした設備投資が増加し、企業収益が改善するなど景気回復基調にあるものの、原油価格の高騰などの影響もあり、調整局面を迎えています。

情報通信業界においては、ブロードバンドサービス市場が成長を続けております。平成16年4月には電気通信事業法が改正され、また通信業界での企業再編も活発に行われて事業者間の競争が一層激化する等、大きな構造変化がダイナミックに進んでおります。

他方、日本のインターネットは、ブロードバンド化の動きが加速しております。ADSLや光ファイバを利用したFTTH（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）サービスが大きく伸びており「ブロードバンド」という言葉が世間に広く定着するに至りました。

このような情勢の下、当社グループでは、これまで当社グループ内で整備を進めてきたバリューチェーンを基盤に、引き続きIPネットワークソリューションサービスモデルへと発展・深化させるための活動を行ってまいりました。さらに、ビジネス環境の大きな変化に対応するべく、以下のようなグループ連結経営の基本方針に則って当社グループ内における大幅な組織再編を進めてまいりました。

- [1] 21世紀の産業創出の元となる技術革新はIP（インターネット・プロトコル）であるという前提に立ち、"Everything on IP, and IP on Everything."をグループの企業理念とした産業創出
- [2] 研究開発型企業としての創造性と収益性を兼ね備えた企業体質を強固なものとするため、当社

本体と当社グループ企業の役割分担を明確にした事業展開

- [3] 共同事業パートナーとして外部の第三者との連携を行いつつ、経営責任を明確にした共同事業として当社グループ企業の設立・再編
- [4] 当社本体の役割は新技術と新事業の創造、技術革新に基づくビジネスモデルの確立とし、当社グループ企業の役割は、確立したビジネスモデル・迅速な意思決定・独自の資金調達による事業展開という「連邦的独立経営」

具体的には、以下のとおりであります。

- ①当社のネットワーク・インテグレーション事業（NI事業）およびヴァーチャル・アクセス・サービス事業（VAS事業）を、当社子会社である株式会社IRIコミュニケーションズ（IRI-Com）へ会社分割によって移管（平成16年7月1日）
- ②IRI-Comと当社子会社の株式会社ブロードバンド・エクステンジとの合併（平成16年10月1日）
- ③当社のユビキタス研究所を、当社子会社である株式会社IRIユビテック（IRIユビテック）へ会社分割によって移管（平成16年10月1日）

これらのグループ再編によって経営資源の集中化による競争力の強化、迅速な意思決定による効率経営を図った結果、当社グループの価値は大きく増大いたしました。

また、ビジネスモデルが確立した子会社は、意思決定の迅速化、独自の事業資金調達等を目的に、順次株式上場を検討してまいります。前述しましたよ

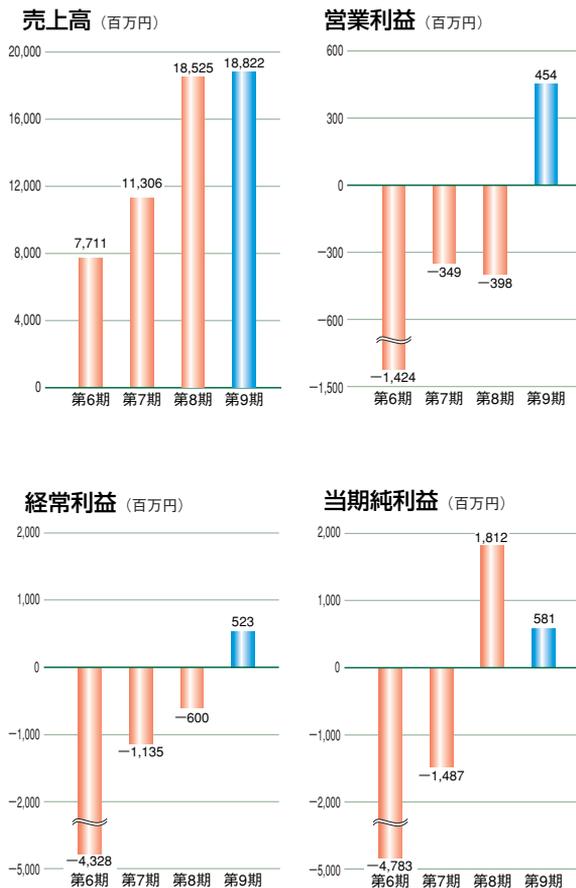
うに、本年6月14日にIRIユビテックは株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に新規上場し、株式会社ブロードバンドタワーも同年8月3日に同じく「ヘラクレス」市場に新規上場いたしました。

新規事業開発につきましては、既存のIPネットワーク事業、IPプラットフォーム事業に続く第三、第四の主力事業を創造・育成するべく、平成16年10月に株式交換によって医療系ベンチャー企業であるファイバーテック株式会社を完全子会社化し、IT化・IP化が大きく遅れている医療分野への本格的進出を果たしました。また、平成16年11月にジュリアーニ・パートナーズ/セイジ・キャピタル・グロースと共同でファンドマネジメント会社を設立し、IPシナジーファイナンス事業を新規に立ち上げました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高18,822百万円（前期18,525百万円、1.6%増加）、営業利益454百万円（前期 営業損失398百万円）、経常利益523百万円（前期 経常損失600百万円）、当期純利益581百万円（前期1,812百万円、67.9%減少）となりました。

IPネットワーク事業の業績は、売上高13,842百万円（前期11,796百万円、17.3%増加）、営業利益558百万円（前期 営業損失541百万円）、IPプラットフォーム事業の業績は、売上高4,849百万円（前期6,719百万円、27.8%減少）、営業利益203百万円（前期 営業利益396百万円、48.6%減少）となりました。

■ 連結業績推移



財務諸表の概要（連結）

●連結貸借対照表

[単位:千円]

科 目	〔単位:千円〕	
	前 期 平成16年6月30日現在	当 期 平成17年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,988,766	6,043,771
受取手形及び売掛金	5,555,854	4,971,431
有価証券	11,017	—
たな卸資産	418,745	473,024
繰延税金資産	100,488	106,187
前払費用	200,068	2,589,970
その他	129,102	255,518
貸倒引当金	△ 28,362	△ 8,527
流動資産合計	10,375,679	14,431,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,405,487	1,579,403
機械装置及び運搬具	404,188	442,204
工具器具備品	497,597	741,489
建設仮勘定	4,297	—
有形固定資産合計	2,311,571	2,763,097
無形固定資産		
営業権	1,595,323	1,214,907
その他	192,303	595,140
無形固定資産合計	1,787,626	1,810,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,522	2,924,985
関係会社株式	201,163	364,374
出資金	416,198	—
繰延税金資産	44,843	38,158
差入保証金	420,664	1,378,681
その他	54,064	31,353
貸倒引当金	△ 160,000	△ 6,133
投資その他の資産合計	2,524,456	4,731,420
固定資産合計	6,623,655	9,304,565
繰延資産		
社債発行費	—	13,478
繰延資産合計	—	13,478
資産合計	16,999,334	23,749,420

[単位:千円]

科 目	〔単位:千円〕	
	前 期 平成16年6月30日現在	当 期 平成17年6月30日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,226,974	3,594,079
短期借入金	100,000	253,158
未払金	606,378	709,361
未払法人税等	147,427	120,642
賞与引当金	21,846	7,930
その他	438,981	345,097
流動負債合計	5,541,607	5,030,269
固定負債		
新株予約権付社債	—	4,500,000
長期借入金	100,000	76,224
繰延税金負債	17,289	47,482
退職給付引当金	103,265	95,589
長期未払金	255,188	—
その他	131,262	96,033
固定負債合計	607,006	4,815,328
負債合計	6,148,614	9,845,597
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,003,482	2,495,325
(資本の部)		
資本金	3,855,000	3,920,000
資本剰余金	6,255,121	7,073,521
利益剰余金	△ 279,497	356,733
その他有価証券評価差額金	9,778	53,918
為替換算調整勘定	8,592	9,729
自己株式	△ 1,756	△ 5,406
資本合計	9,847,238	11,408,496
負債、少数株主持分及び資本合計	16,999,334	23,749,420

(注) 数値につきましては、単位未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書

[単位:千円]

科 目	前 期	当 期
	自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
売上高	18,525,053	18,822,196
売上原価	16,142,195	14,463,061
売上総利益	2,382,857	4,359,135
販売費及び一般管理費	2,781,053	3,904,622
営業利益	△ 398,195	454,513
営業外収益	70,469	202,234
受取利息及び配当金	9,744	64,838
連結調整勘定償却額	3,483	13,948
持分法による投資利益	28,414	—
受取業務手数料	10,293	30,585
組合利益	—	27,662
受取保証料	—	26,422
雑収入	18,534	38,776
営業外費用	272,356	132,932
支払利息	35,855	19,786
新株発行費	148,929	29,308
社債発行費償却	—	6,739
組合損失	71,920	—
持分法による投資損失	—	30,595
上場関連費	—	26,493
財務調査費	—	17,204
雑損失	15,651	2,804
経常利益	△ 600,082	523,815
特別利益	3,075,497	844,271
貸倒引当金戻入益	3,659	33,298
関係会社持分変動益	273,930	330,509
固定資産売却益	22,356	160
投資有価証券売却益	119,615	14,457
関係会社株式売却益	2,629,174	461,121
その他特別利益	26,761	4,722
特別損失	638,365	301,525
固定資産売却損	3,490	—
固定資産除却損	9,774	130,837
投資有価証券評価損	89,645	5,489
関係会社株式評価損	—	99,998
たな卸資産評価損	—	10,442
合併関連費用	—	24,778
受託契約解約損失	—	29,371
有価証券売却手数料	114,882	—
貸倒引当金繰入額	160,000	—
前渡金償却損	209,978	—
その他特別損失	50,593	608
税金等調整前当期純利益	1,837,049	1,066,560
法人税、住民税及び事業税	206,630	195,368
少数株主損益	181,781	△ 290,120
当期純利益	1,812,201	581,071

●連結剰余金計算書

[単位:千円]

科 目	前 期	当 期
	自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,501,885	6,255,121
資本剰余金増加高	1,720,388	822,851
第三者割当増資による新株の発行	1,599,675	—
株式交換による新株の発行	—	762,304
ストックオプション行使による新株の発行	27,453	60,546
自己株式処分差益	93,259	—
資本剰余金減少高	4,967,152	4,450
資本組入	1,870	4,450
資本準備金取崩による欠損補額	4,965,281	—
資本剰余金期末残高	6,255,121	7,073,521
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△ 7,077,573	△ 279,497
利益剰余金増加高	6,798,076	648,713
資本準備金取崩額	4,965,281	—
当期純利益	1,812,201	581,071
子会社減少による増加高	20,593	67,641
利益剰余金減少高	—	12,482
役員賞与	—	12,482
利益剰余金期末残高	△ 279,497	356,733

● 連結キャッシュフロー計算書

[単位:千円]

科 目	前 期	当 期
	自平成15年 7月 1日 至平成16年12月31日	自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	1,837,049	1,066,560
資金の増減を伴わない損益		
・ 減価償却費及び償却費	842,433	922,453
・ 連結調整勘定償却額	59,058	286,083
・ 引当金の増加額	168,800	—
・ 引当金の減少額	△ 83,829	△ 60,239
・ 持分法による投資損失又は持分法による投資利益(△)	△ 28,414	30,595
・ その他、資金の増減を伴わない損益(純額)	△ 2,613,505	△ 594,608
振替区分される損益		
・ 受取利息及び受取配当金	△ 9,744	△ 64,838
・ 支払利息	35,855	19,786
・ 為替差損又は為替差益(△)	—	509
・ 新株発行費	148,929	29,308
営業活動に係る資産及び負債の増減額		
・ 売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 2,717,921	739,525
・ たな卸資産の増加額(△)又は減少額	258,014	△ 14,772
・ 仕入債務の増加額又は減少額(△)	1,715,855	△ 687,765
・ 前払費用の増加額	—	△ 2,379,746
・ その他の流動資産の減少額又は増加額(△)	△ 129,740	△ 91,653
・ その他の流動負債の増加額又は減少額(△)	160,780	17,961
その他		
・ 役員賞与	—	△ 13,000
小計	△ 356,377	△ 793,840
利息及び配当金の受取額	10,735	64,838
利息の支払額	△ 36,687	△ 19,786
法人税等の支払額	△ 131,864	△ 241,860
営業活動によるキャッシュフロー	△ 514,194	△ 990,649
II 投資活動によるキャッシュフロー		
固定資産の取得による支出	△ 2,324,510	△ 78,653
固定資産の売却による収入	23,024	535
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	△ 1,492,177	△ 1,461,864
投資有価証券・関係会社株式の売却による収入	3,089,575	1,335,967
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金同等物の増加高 子会社株式の売却による連結除外に伴う現金同等物の減少高	—	30,308
預託金の差入	△ 57,617	—
その他投資の純増加(△)又は純減少	80,831	13,491
投資活動によるキャッシュフロー	△ 680,873	△ 1,160,214
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純増加または純減少(△)	△ 640,000	100,000
長期借入による収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△ 146,432
社債の発行による収入	—	4,479,782
株式の発行による収入	3,277,835	91,787
少数株主の払込収入	746,558	623,629
固定資産購入未払金の支払	△ 649,972	△ 1,113,266
自己株式の取得による支出	△ 1,229	△ 3,650
その他財務活動による純増加又は純減少(△)	16,000	△ 1,104
財務活動によるキャッシュフロー	2,949,191	4,030,746
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	△ 5,431	542
V 現金及び現金同等物の増加額	1,748,690	1,880,425
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,251,092	3,999,783
VII 連結適用に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	111,751
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,999,783	5,991,960

財務諸表の概要（単体）

●貸借対照表

〔単位：千円〕

科 目	前 期	当 期
	平成16年6月30日現在	平成17年6月30日現在
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	2,581,802	3,252,804
売掛金	3,362,163	16,326
前渡金	—	10,500
前払費用	29,332	11,455
関係会社短期貸付金	—	260,000
その他	124,297	38,072
貸倒引当金	—	△ 21
流動資産合計	6,097,596	3,589,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,850	31,629
工具器具及び備品	68,388	14,858
有形固定資産合計	100,238	46,488
無形固定資産		
営業権	1,595,323	—
商標権	358	210
ソフトウェア	11,061	2,385
その他	2,625	2,533
無形固定資産合計	1,609,369	5,129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,572	1,965,186
関係会社株式	3,591,608	8,229,840
出資金	416,198	—
長期貸付金	—	6,100
関係会社長期貸付金	60,000	100,000
従業員長期貸付金	9,900	—
長期前払費用	659	388
差入保証金	108,722	1,107,166
その他	4,886	5,584
貸倒引当金	△ 160,000	—
投資その他の資産合計	5,575,546	11,414,266
固定資産合計	7,285,155	11,465,883
繰延資産		
社債発行費	—	13,478
繰延資産合計	—	13,478
資産合計	13,382,751	15,068,499

〔単位：千円〕

科 目	前 期	当 期
	平成16年6月30日現在	平成17年6月30日現在
（負債の部）		
流動負債		
買掛金	2,963,729	7,108
未払金	45,328	38,275
未払費用	13,744	3,647
未払法人税等	6,200	14,919
その他	151,252	5,951
流動負債合計	3,180,254	69,903
固定負債		
新株予約権付社債	—	4,500,000
繰延税金負債	6,941	37,134
その他	131,262	—
固定負債合計	138,204	4,537,134
負債合計	3,318,459	4,607,038
（資本の部）		
資本金	3,855,000	3,920,000
資本剰余金		
資本準備金	2,181,757	2,479,225
その他資本剰余金		
資本準備金減少差益	3,980,103	3,980,103
その他資本剰余金合計	3,980,103	3,980,103
資本剰余金合計	6,161,861	6,459,329
利益剰余金		
当期未処分利益	39,315	33,610
利益剰余金合計	39,315	33,610
その他有価証券評価差額金	9,871	53,928
自己株式	△ 1,756	△ 5,406
資本合計	10,064,291	10,461,461
負債・資本合計	13,382,751	15,068,499

（注）数値につきましては、単位未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書

[単位:千円]

科 目	前 期	当 期
	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
売上高	7,384,632	221,848
役務収益	1,666,775	221,848
機器商品売上高	5,717,857	—
売上原価	6,646,246	146,052
役務原価	1,135,639	146,052
機器商品原価	5,510,606	—
売上総利益	738,385	75,796
販売費及び一般管理費	1,217,270	661,949
営業利益	△ 478,884	△ 586,153
営業外収益	58,865	160,154
受取利息	1,268	5,706
有価証券利息	2,491	3,436
受取配当金	6,037	86,685
受取業務手数料	45,578	29,668
組合利益	—	27,662
雑収入	3,488	6,995
営業外費用	216,032	25,809
新株発行費	142,415	1,042
社債発行費償却	—	6,739
組合損失	71,920	—
財務調査費用	—	17,204
雑損失	1,696	823
経常利益	△ 636,052	△ 451,808
特別利益	1,583,296	493,783
固定資産売却益	22,356	—
投資有価証券売却益	119,585	14,457
関係会社株式売却益	323,081	471,829
貸倒引当金戻入益	—	7,496
投資損失引当金戻入益	1,118,272	—
特別損失	903,968	43,979
投資有価証券評価損	89,645	1,539
関係会社株式評価損	252,215	10,800
投資有価証券売却損	76,200	—
関係会社株式売却損	—	2,228
固定資産売却損	326	—
株式売却手数料	114,882	39
受託契約解約損失	—	29,371
前渡金償却損	209,978	—
貸倒引当金繰入額	160,000	—
その他特別損失	720	—
税引前当期純利益	43,275	△ 2,004
法人税、住民税及び事業税	3,960	3,700
当期純利益	39,315	△ 5,704
前期繰越利益	—	39,315
当期末処分利益	39,315	33,610

●利益処分計算書

[単位:千円]

摘 要	前 期	当 期
	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	39,315	33,610
次期繰越利益	39,315	33,610
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		3,980,103
その他資本剰余金処分額		95,997
配当金		95,997
その他資本剰余金次期繰越額		3,884,106

当社本体の役割とグループの方向性

■当社本体の役割

当社は、平成8年12月に「IP技術をあらゆる産業分野に適用する」ために創業して以来、一貫して技術革新の牽引役を果たしてまいりました。その後、電話会社のインターネットビジネス、インターネットエクステンション（IX）事業、データセンター事業、コンテンツ配信事業、ユビキタス技術の研究開発等を当社本体でインキュベーション（抱卵、孵化、培養の意味）した後、人材と資本を投下してグループ会社を立ち上げてまいりました。当社の役割は、まさにこの「インキュベーション」機能であり、資金のみを投下する投資会社ではなく、オリジナル・テクノロジーを前提として人中心の起業プランを立案し事業として育成・成長させることであります。

また、グループ会社を育成（インキュベーション）した後、独立させ、条件が整えば株式上場させるのは、技術やビジネスチャンスをグループ内で独り占めするよりも、独立後に既に社会基盤の中で活動している影響力のある企業と様々な提携を行うことや株式上場により知名度・社会的信用度が増加することで、当社の開発した技術をより短期間でスケールアップし社会で利用されるようになることを考えるためです。さらには、当社が事業をインキュベートするために投下した資金を一部回収し、その資金を元にさらなる成長のもととなる起業プランに着手し実行していくためであり、今後も次世代の有望事業を積極的にインキュベートしてまいります。

■グループの方向性

当社は、以下の3つのフェーズに分類されるインターネットの歴史と共に発展してまいりました。

第1フェーズ：「インターネットってなんだろう？」

⇒当社事業規模：～10億円（主としてネットワーク技術コンサルティング事業）

第2フェーズ：「インターネットは面白い・楽しい・便利」

⇒当社事業規模：～100億円（IPネットワーク、IPプラットフォーム事業）

第3フェーズ：「インターネットは、なくては困る」

⇒当社事業規模：～1,000億円（IPネットワーク、IPプラットフォーム事業 $+ \alpha$ ）

第3フェーズの中では、以下の3つの方向性があると考えております。

- ① ユビキタス社会を実現するためのデジタルネットワーク家電分野
- ② 健康な社会を実現するためのIT医療分野
- ③ 安全な社会を実現するためのホームランドセキュリティ分野

株式公開買付けによって本年8月15日に当社の子会社となった株式会社アイ・エクス・アイは、GIS（Geographic Information Systems、地理情報システム）に関するシステム構築技術をコアに多くの企業情報システム構築支援事業を行っておりますが、GISは上記③のホームランドセキュリティ分野でのキーテクノロジーであります。以上のように、上記3つの方向性の観点から今後も当社グループの企業価値の増大に努めてまいります。

■株式会社ブロードバンドタワー

ブロードバンドに対応したインターネット・データセンター事業を営む株式会社ブロードバンドタワー（BBTower）は、主力事業であるデータセンター事業に加えて、データセンターとしてのインフラを最大限に利用し、ブロードバンドコンテンツを制作から配信まで手掛けるブロードバンド配信事業の本格的な推進を進めてまいりました。

日本におけるブロードバンド化は急速に進展しており、総務省発表によれば、ブロードバンドの契約数は世界第2位、ブロードバンド料金の国際比較では日本のブロードバンドは世界で最も低廉かつ高速という状況になっております。また通信会社間の激しい競争によりFTTH（ファイバー・ザ・ホーム）サービスの契約数も増加しており、ブロードバンド化によるインターネットの普及が一段と進んでいます。また、ブロードバンドの急速な普及を背景に、平成16年における年間のインターネット広告費はラジオ広告費を超える等、インターネットがメディアとして確立されその価値が急速に高まっております。

このような事業環境の下、従来からの事業領域であるインターネット・データセンター事業においては、ブロードバンド化の影響によってリッチコンテンツである映像コンテンツ等が増加し、それに伴うコンテンツ事業者のシステム増強によりデータセンターの需要が増えてきております。BBTowerは、ポータル最大手の顧客企業からの受注拡大や金融関連企業からの受注拡大によるスペースサービスの拡大、ならびにインターネット接

続サービスの契約帯域の拡大に対応するため、都心部に新たな拡張サイトを立ち上げ、総収容可能ラック数1,800ラック規模のデータセンターへと設備増強を実施いたしました。このように、データセンター事業は安定的な収益基盤として着実な成長を遂げております。

また、ブロードバンド配信事業においては、顧客企業の商品やサービスを映画本編に盛り込むアドバタイメント手法を取り入れた映像コンテンツの企画・制作を中心として事業を行っております。関連会社である株式会社ブロードバンドピクチャーズの取扱作品のほか、BBTowerのオリジナル企画・制作作品であるドキュメンタリー作品の企画・制作を行う等、積極的に事業を展開いたしました。その結果、当連結会計年度末までに映像コンテンツを42本制作いたしました。さらに、映像コンテンツ企画・制作・配信のノウハウを活かし、幅広いジャンルへの展開を図るため、平成16年11月にインターネットでの音楽配信事業を行う株式会社ブロードバンドミュージックコミュニケーションズに資本参加し、特に配信サービス、ならびに音楽番組の企画・制作の提供を開始いたしました。

以上のように、積極的に事業展開を行ってまいりましたが、意思決定をさらに迅速化し事業成長のための必要資金を独自に調達すること、社会的信用力と知名度を向上させるため、本年8月3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に新規上場いたしました。

■株式会社IRIユビテック

IPプラットフォーム事業の中核企業である株式会社IRIユビテック（IRIユビテック）は、当社グループにおいて唯一、ネットワークのプラットフォームとなる"モノ作り"（主としてイメージングテクノロジーであるデジタル情報家電向け映像エンジン、およびセンシングテクノロジーであるATM（オートマティックテラマシーン）端末などの主要モジュールの設計・開発から製造）を行っております。

IRIユビテックは、ユビキタス時代の到来に先駆け、新たなビジネス創造による飛躍と、創業から一貫して守り通してきましたテクノロジーへのこだわりを貫きとおすことを目指し、平成16年7月に社名を「タウ技研株式会社」から「株式会社IRIユビテック」へ商号変更を行いました。また、次世代ユビキタス製品の研究・開発を集約し研究・開発段階から設計・製造段階まで一貫した体制を整えるため、当社内にあったユビキタス研究所を、平成16年10月1日に会社分割によって承継いたしました。

IRIユビテックでは、企業として来るべき未来社会にどのような役割を果たしうるか、また果たすべきかを考え、そのために必要となる事業を創造する「技術開発型ベンチャー」を目指し、「技術」と「顧客志向」をキーワードにユビキタス時代のより利用者の生活に密着した新しい技術・製品の創造に努め、コスト削減、プロジェクト管理を徹底し、高収益化を進めてまいりました。平成16年10月にはISO9001（品質）とISO14001（環境）の

認証を同時取得し、企業活動のあらゆる面で「品質向上」「地球環境保護」に配慮した事業活動を図っております。

部門別の事業概況は、映像部門では顧客企業から生産委託を受けている製品の端境期にあたったため、液晶テレビ向け映像エンジンシステムの売上が減少いたしました。画像部門では新紙幣の導入によりATMの買い替え需要が発生し、コンビニエンスストア向けATM端末に内蔵されている各種モジュール製品の受注が堅調でした。モバイル・ユビキタス部門では、従来からあるモバイル端末評価業務が堅調に推移するとともに、当社からのユビキタス研究所の承継もあり、次世代ネットワーク技術であるIPv6（Internet Protocol version6）を使った端末とネットワークが融合するユビキタスサービスプラットフォームの開発に注力いたしました。

財務面では、従来からの協業関係の強化を図るため、平成16年9月に当社が保有するIRIユビテック株式の一部を松下電工株式会社に、同年11月には同じく三井物産株式会社に譲渡いたしました。さらには、意思決定の迅速化、独自の資金調達に加え、経営の健全性と透明性を示し社会的信用力、会社の知名度を向上させること等を目的として、本年6月14日株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に新規上場いたしました。

■株式会社IRIコミュニケーションズ

株式会社IRIコミュニケーションズ（IRI-Com）は、ともに当社の連結子会社であった株式会社ブロードバンド・エクステンジ（BBX）と株式会社IRIコミュニケーションズ（旧会社）が、当社グループ内の経営資源の集中化による競争力の強化を目的として、平成16年10月1日に合併してスタートした会社であります。これにより、IPネットワーク事業分野において、ネットワーク・インテグレーション事業（AdNI事業）、ISP（インターネット・サービス・プロバイダー）向けダイヤルアップ接続サービスを行うヴァーチャル・アクセス・サービス（VAS）とブロードバンド通信サービスであるブロードバンド・エクステンジサービス（BEX）を提供するIPトラフィックエクステンジ事業、24時間のネットワーク運用・監視を行う監視運用サービス事業（MS事業）を主要の事業として行うことになりました。これらの主要事業を融合したソリューションを提供する業界初のGNSP（General Network Service Provider）事業者として、顧客企業に対して、IPネットワークの設計・構築・コンサルティング・機器販売・ブロードバンド通信サービス、ネットワークの24時間監視・運用などの各種サービスをワンストップにて提供することが可能となりました。

AdNI事業については、従来からの通信事業者向けビジネスの維持・成長を図る一方、一般事業会社の様々なニーズに応えるべく、競争力の高い最先端テクノロジーソリューションプロダクト・サービスをラインアップし顧客基盤の拡大を図りま

した。VASについては、当社が平成電電株式会社から平成16年2月に買収した事業を承継し、買収および承継後に積極的な営業活動を行った結果、新規の大手ISP事業者を顧客として獲得するなど、業績拡大に寄与いたしました。BEXについては、前身のBBX時代から、地方のケーブルテレビ会社を中心とした顧客に対して高速・大容量・安価なレイヤ3IX（インターネット・エクステンジ）サービスを提供し、IP電話サービスや企業向けインターネット接続サービスも展開しております。MS事業については、既存の顧客企業に対する安定的なサービス提供に加え、同一の会社において展開することになったAdNI事業およびVASでの営業活動によって獲得した顧客企業に対して新規にサービスを提供することなどにより売上高の拡大を図っております。

今後は、ブロードバンド化の加速およびIPをコアとする技術革新における市場のニーズを的確に捉えて新たなビジネスチャンスの創造に繋げ、IPを活用した新規サービスを早期に開発し立ち上げを行うとともに、既存の事業の拡大も含め、IPベースのサービスを多角的に展開するIP Service Providerとしての地位の確立を目指します。

財務面では、事業成長の加速・拡大を図るため、当社に対して平成16年10月に約3.9億円の第三者割当増資を実施し、財務基盤の強化と事業成長に必要な資金の調達を行いました。

■株式会社アイ・アール・アイ コマース アンド テクノロジー

株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー（IRI-CT）は、日本最大のブロードバンド&ユビキタス総合情報サイト『RBB TODAY』（<http://www.rbbtoday.com/>）と、日本最大の自動車&カーテレマティクス総合情報サイト『レスポンス』（<http://response.jp/>）を運営し、インターネット上でのメディア事業を中心に活動を行っております。『RBB TODAY』は月間1,500万ページビュー（PV）、『レスポンス』は月間3,200万PVあり、日本最大級の専門ポータルとして、業界における確固とした地位を確立しております。これらのメディア事業を中心に、コンテンツ事業、プラットフォーム事業、メディア・コンサル事業などの関連ビジネスを展開し業績を拡大いたしました。コンテンツ事業ではRBB TODAYやレスポンスのコンテンツを『Yahoo! JAPAN』等のポータルサイトへ提供しております。プラットフォーム事業では「ウィザードリィ・外伝～戦闘の監獄～」等のWindows用PCゲームソフト2本を発売し、インターネットと融合したゲームビジネスを展開しております。

また、平成16年11月1日からはマーチャндаイズ・キャピタル株式会社の一部門であったモバイルコマース事業を承継し、株式会社ローソンの関連会社である株式会社アイ・コンビニエンスと携帯電話でのモバイルコマースサイトをスタートさせました。

財務面では、平成16年9月に当社に対して約1.6億円の第三者割当増資を実施し、事業成長に必要な資金を調達いたしました。

■株式会社プロデュース・オン・デマンド

株式会社プロデュース・オン・デマンド（PoD）は、当社グループにおける重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用子会社から連結子会社といたしました。PoDは、大手ネットワーク事業各社とのアライアンスによるブロードバンド時代に対応した高品質のストリーミング配信プラットフォームを有しており、大容量・高品質のコンテンツのストリーミング配信事業を営んでおります。事業環境としてはブロードバンド化の進展に伴いネット上で配信されるコンテンツがますます増加しております。特に昨年は韓国ドラマが大ブレイクし韓国ドラマを中心にエンタテインメント・コンテンツをネットにて視聴するニーズも急増した結果、PoDの業績も拡大いたしました。平成16年11月には、伊藤忠エレクトロニクス株式会社から、PoDと事業ドメインを同じくするブロードバンドゲートウェイ事業を譲受け、顧客層を「コンテンツ・プロバイダー」から一般企業のPR、IR、eラーニングなどに広げております。さらには、本年4月に株式会社USENが展開するブロードバンド放送サービスである『GyaO』の配信、および東北楽天ゴールデンイーグルスの配信を受注いたしました。

■ファイバーテック株式会社

ファイバーテック株式会社（ファイバーテック）は、主として極細径内視鏡等の医療機器の製造・販売事業を展開している医療系ベンチャー企業であり、平成16年10月1日に株式交換によって当社の完全子会社となりました。これは、当社グループにおける新規事業開発の一環から、IT化・IP化が大きく遅れている医療分野に対する本格的進出の第一弾であります。ファイバーテックが手掛ける極細径内視鏡とは、患者の身体にできるだけ傷をつけないという「低侵襲」「非侵襲」をキーワードに、非常に高度な技術によって開発・製造された外径1mm以下という内視鏡であり、ファイバーテックは同分野においては圧倒的な市場競争力を有しております。また、平成16年5月から6月に募集が行われた「2004年東京都ベンチャー技術大賞」においてファイバーテックが開発したビデオ喉頭鏡が大賞を受賞する等、その技術力は高く評価されております。ファイバーテックは事業規模がまだ小さく、本年4月の薬事法改正等による安全管理面の政策が強化されたことに伴って開発計画が遅延し、当連結会計年度においては赤字を計上いたしました。今後は当社グループにおける医療事業分野の中核会社として位置付け、医療機器および医療情報システム分野における優れた技術を有する企業と資本提携を含め積極的に様々な提携を進めていくことで業界再編を行い、さらなる成長・発展を図ってまいります。

財務面では、平成16年11月に当社に対して2億円の株主割当増資を行い、事業成長資金を調達いたしました。

■IRI Finance And Technology Asia Ltd.

・株式会社アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー

IRI Finance And Technology Asia Ltd. (IRI-FTA) およびその子会社である株式会社アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー (IRI-FT) は、平成16年11月に新規事業として立ち上げたIPシナジーファイナンス事業を営んでおります。IPシナジーファイナンス事業は、パートナー企業群（主として上場企業）への戦略的投資とともに当社グループの有する革新的なIPテクノロジー・ソリューションを提供することにより、投資先の経営刷新と企業価値向上を支援する事業であります。IRI-FTAは、ニューヨークに本社を置くジュリアーニ・パートナーズ／セイジ・キャピタル・グロース (Giuliani/Sage) と共同で設立したファンドマネージメント会社であり、その子会社であるIRI-FTは主として日本国内における投資対象企業の投資調査・発掘・分析・提案・交渉等を行っております。当連結会計年度末時点では実際の投資はまだ行っておりませんが、今後は投資対象企業の調査・発掘を本格化させ、できるだけ早く投資実績を作ってまいります。

会社の概況 (平成17年6月30日現在)

会社概要

設 立 号 平成8年12月9日
 商 号 株式会社インターネット総合研究所
 資 本 金 3,900,000,000円
 従 業 員 数 36名 (男性29名 女性7名)
 社 会 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
 外 事 業 所 IRI USA, Inc.
 115 East 57th Street, 11th floor
 New York, NY 10022

役員

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役 所 長	藤原 洋	最高経営責任者
取 締 役	持塚 朗	最高執行責任者 株式会社IRIコミュニケーションズ 代表取締役社長
取 締 役	吉田 敦男	最高財務責任者
取 締 役	菊地 頼	サービス開発担当 株式会社プロデュース・オン・デマンド 代表取締役社長
取 締 役	中川美恵子	コーポレートガバナンス担当兼CPO
取 締 役	西野 大	IX技術戦略担当兼CIO
取 締 役	金木 良道	事業開発担当
取 締 役	中村 修	慶應義塾大学 助教授
取 締 役	清水 英一	日本ルーセント・テクノロジー株式会社 代表取締役会長
常勤監査役	石田 晴久	
監 査 役	小林 稔忠	株式会社小林稔忠事務所 代表取締役
監 査 役	千葉 哲範	株式会社千葉経営計理事務所 代表取締役
監 査 役	高橋 利之	株式会社ブロードバンドタワー 常勤監査役

株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	673,920株	
② 発行済株式の総数	192,018.92株	
③ 株 主 総 数	11,672名	
④ 大 株 主		
株 主 名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
藤 原 洋	31,871(注)	16.60
ヤ フ ー 株 式 会 社	18,824	9.81
キ ャ ノ ン 株 式 会 社	9,900	5.16
大 和 田 廣 樹	4,939	2.57
ソ フ ト バ ン ク 株 式 会 社	4,620	2.41
ゴールドマン・サックス・インターナショナル 常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	3,733	1.94
パークリスバンク・エル・パークリスキャピタルセキュリティーズ エスピーエルピー・アカハト常任代理人スタンダードチャータード銀行	2,919	1.52
河 端 繁	2,812	1.46
新 井 佐 恵 子	2,704	1.41
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2,606	1.36

(注) 藤原洋氏の持株数のうち、20,000株がベアスターズアンドカンパニーに開設されたカストディアン名義口座に預託されております。当該預託株式については、平成17年6月30日現在、Stanfield Financial Inc.が貸株として15,877株使用しており、残り4,123株について、ベアスターズアンドカンパニーが実質株主名簿上の株主となっております。ただし、この4,123株は藤原洋氏の預託株式として、同氏が実質所有しているため、上記藤原洋氏の持株数には、4,123株を算入し、ベアスターズアンドカンパニーを大株主から除外しております。

企業結合の状況

- 1) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項
 子 会 社 数.....13社 (うち連結適用会社数は11社)
 関 連 会 社 数.....8社 (うち持分法適用会社数は8社)

2) 重要な子会社等

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社ブロードバンドタワー	1,206	59.42	インターネット・データセンター事業、ブロードバンドコンテンツ制作・配信事業等
株式会社IRIユビテック	832	82.03	デジタル情報家電向け映像エンジン、ATM端末等の主要モジュールの設計・開発・製造事業等
株式会社IRIコミュニケーションズ	693	69.70	ネットワークインテグレーション事業、ISP向けダイヤルアップ接続事業、ブロードバンド通信事業、ネットワーク運用監視事業等
ファイバートック株式会社	336	100.00	極細径内視鏡等の医療機器の製造・販売事業
株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー	290	62.07	インターネット上でのメディア事業およびそれに関連するシステム設計・開発事業
株式会社プロデュース・オン・デマンド	187	44.53	ストリーミング配信事業

株主メモ

決算期	毎年6月30日
定時株主総会	毎年9月中
基準日	毎年6月30日 その他必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告して設定します。
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載URL	http://www.iri.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

※UFJ信託銀行株式会社は、合併により、平成17年10月1日より

三菱UFJ信託銀行株式会社

となる予定です。

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、端株買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (UFJ信託銀行本店証券代行部) } 通話料無料
0120-684-479 (UFJ信託銀行大阪支店証券代行部) }

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

（前述※の名義書換代理人の合併に伴い、株式に関するお手続き用紙をご請求いただけるインターネットアドレスは、平成17年10月1日より、次のとおり変更になります。

お問い合わせの電話番号については、特に変更はありません。

(平成17年10月1日以降の新アドレス) <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

